



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 共同印刷株式会社  
 コード番号 7914 URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 渡邊 秀典 TEL 03-3817-2101  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	95,097	2.8	2,625	48.2	3,482	38.4	2,212	56.2
27年3月期	92,483	△2.1	1,772	△15.6	2,517	△11.1	1,415	△11.1

(注) 包括利益 28年3月期 1,960百万円 (△69.7%) 27年3月期 6,469百万円 (177.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	25.20	22.29	3.8	3.3	2.8
27年3月期	16.13	15.51	2.6	2.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △32百万円 27年3月期 7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	105,315	58,269	55.3	663.66
27年3月期	104,110	57,012	54.8	649.36

(参考) 自己資本 28年3月期 58,259百万円 27年3月期 57,004百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,698	△5,027	△2,793	14,234
27年3月期	6,655	△4,460	△248	15,368

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	702	49.6	1.3
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	702	31.7	1.2
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		31.9	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,500	6.8	700	—	1,000	91.3	400	△12.6	4.56
通期	98,000	3.1	3,000	14.3	3,800	9.1	2,200	△0.5	25.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	90,200,000株	27年3月期	90,200,000株
28年3月期	2,415,160株	27年3月期	2,414,256株
28年3月期	87,785,421株	27年3月期	87,787,364株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	88,802	2.7	1,878	107.4	3,286	51.8	2,210	62.3
27年3月期	86,488	△2.5	905	△14.3	2,165	△8.0	1,361	△6.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	25.17	22.27
27年3月期	15.51	14.91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	97,924	49,329	50.4	561.66
27年3月期	96,531	47,732	49.4	543.47

(参考) 自己資本 28年3月期 49,329百万円 27年3月期 47,732百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(リース取引関係) .....	26
(税効果会計関係) .....	27
(有価証券関係) .....	28
(退職給付関係) .....	30
(1株当たり情報) .....	33
(重要な後発事象) .....	33
6. 個別財務諸表 .....	34
(1) 貸借対照表 .....	34
(2) 損益計算書 .....	36
(3) 株主資本等変動計算書 .....	37
7. その他 .....	39
役員の異動 .....	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に企業業績や雇用環境が改善するなど、緩やかな回復の動きが見られた一方で、個人消費の伸び悩みや新興国経済の減速に対する警戒感が強まるなど、先行き不透明な状況もありました。印刷業界におきましては、紙媒体の需要減少に加え、競争激化に伴って受注価格が下落するなど、不安定な状況が続きました。

このような状況の中、共同印刷グループは中期経営方針「強みを活かし事業領域を拡大して利益を創出する」に基づき、グループ一丸となって業績の向上に取り組みました。出版商印部門及びビジネスメディア部門からなる情報系事業では、トータルソリューションの推進によって、販促支援サービスやBPOなどの業務支援サービスの受注拡大を図りました。生活・産業資材系事業では、当社が独自開発した吸湿・吸着機能を持つ高機能製品の機能と用途の拡大を図り、新たな需要の創出に努めるとともに、ASEAN市場でのチューブ事業の拡大をめざし、平成27年10月に稼働開始した共同印刷ベトナムの新工場立ち上げに注力しました。またインドネシア国内でラミネートチューブ製造・販売を行う会社との協業に向けた取り組みを開始しています。

利益向上に向けた施策としては、設備の再配置等による生産効率向上や受注時の工程設計の強化による採算管理に取り組むとともに、外注加工費などのコスト削減に努めました。

その結果、当期における業績は、売上高は950億9千7百万円（前期比2.8%増）となり、営業利益は26億2千5百万円（前期比48.2%増）、経常利益は34億8千2百万円（前期比38.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億1千2百万円（前期比56.2%増）となりました。

セグメント別概況は、次のとおりであります。

## セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
出版商印部門	44,003	43,216	△1.8%
ビジネスメディア部門	27,090	29,947	10.5%
生活・産業資材部門	19,596	19,987	2.0%
その他	1,793	1,946	8.5%
合計	92,483	95,097	2.8%

## 出版商印部門

出版印刷では、受注拡大に向けた取り組みとしてマンガをはじめとするコンテンツのデジタル化サービスの拡大に努めましたが、書籍、定期刊行物がともに減少したため、売上高は前期を下回りました。

一般商業印刷では、印刷周辺に関わる新たなサービスメニューを拡充し、得意先の課題解決に向けたトータルソリューションの提案によって受注拡大を図りました。その結果、カタログやチラシなどが減少したものの、情報誌や販促用DM、POPなどが増加したため、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は432億1千6百万円（前期比1.8%減）、営業損失は4千1百万円（前期は営業利益5億7千2百万円）となりました。

## ビジネスメディア部門

ビジネスメディア部門では、マイナンバー制度の開始に伴うデータプリントやBPOの需要増の取り込みに向けて、川島ソリューションセンターの機能を生かした提案活動を推進し、受注拡大に取り組みました。

官公庁や金融機関からの受注増によりビジネスフォームが増加し、乗車券の好調により証券類も増加、IC乗車券をはじめとするICカードも増加しました。

以上の結果、部門全体での売上高は299億4千7百万円（前期比10.5%増）、営業利益は24億3千3百万円（前期比164.5%増）となりました。

## 生活・産業資材部門

生活・産業資材部門では、化粧品業界に対し当社が開発したフルプリント仕様のラミネートチューブの提案を行うとともに、共同印刷ベトナムの新工場立ち上げなどASEAN市場におけるチューブ事業拡大に向けた取り組みに注力しました。「モイストキャッチ」などの高機能製品については、医薬品向けや電子部品向けに提案を進めるとともに、新規得意先や新規市場の開拓に取り組みました。

紙器や産業資材、建材製品が減少しましたが、歯磨き向けや化粧品向けを中心にチューブが増加し、パーソナルオーブンの受注増等によって軟包装も増加しました。

以上の結果、部門全体での売上高は199億8千7百万円（前期比2.0%増）、営業利益は2億4千6百万円（前期比13.0%減）となりました。

その他

売上高は物流業務等の増加により19億4千6百万円（前期比8.5%増）となり、営業利益は4億9千3百万円（前期比28.4%増）となりました。

②今後の見通し

国内の印刷市場については、出版市場の縮小やデジタルメディアの発達を背景に紙媒体需要の減少が続き、競争激化により受注価格も下落するなど、厳しい状況が続くと予想されます。

こうした中、当グループは中期経営方針に基づき、強みを生かして競争力を高める施策を実行してまいります。情報系事業では、拡大する電子書籍市場への対応としてコンテンツのデジタル化サービスの強化に努めるとともに、トータルソリューションの推進によって、販促支援サービスやBPOなどの業務支援サービスの受注拡大を図ってまいります。生活・産業資材系事業においては、高機能製品の機能と用途の拡大を図り受注拡大に努めるとともに、チューブ事業の拡大をめざし、化粧品向けにフルプリント仕様のラミネートチューブの提案を進め、国内外での拡販を図ってまいります。

翌連結会計年度の業績見通しについては、売上高980億円（当期比3.1%増）、営業利益30億円（当期比14.3%増）、経常利益38億円（当期比9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益22億円（当期比0.5%減）を見込んでおります。

なお、当グループでは平成29年3月期より有形固定資産の減価償却方法を定額法へ統一いたします。この変更により、減価償却費は、従来の方法によった場合に比べて、約10億円減少する見込みであります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、1,053億1千5百万円（前連結会計年度末1,041億1千万円）となり、12億5百万円増加しました。これは主に、固定資産の機械装置及び運搬具が15億9千2百万円増加した一方、投資有価証券が1億7千6百万円減少したことによるものです。負債は、470億4千6百万円（前連結会計年度末470億9千8百万円）となり、5千2百万円減少しました。これは主に、退職給付に係る負債が5億6千7百万円、未払法人税等が5億4千2百万円増加した一方、長期借入金が17億3千1百万円減少したことによるものです。純資産は、582億6千9百万円（前連結会計年度末570億1千2百万円）となり、12億5千7百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が15億9百万円増加した一方、退職給付に係る調整累計額が2億8千万円減少したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億3千4百万円減少し142億3千4百万円となりました。

## 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、66億9千8百万円（前年同期比4千3百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益34億9千8百万円及び減価償却費の計上48億2千万円があった一方で、売上債権の増加5億1千5百万円及びたな卸資産の増加5億7百万円があったことによるものです。

## 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、50億2千7百万円（前年同期比5億6千6百万円増）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出55億6千4百万円があったことによるものです。

## 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、27億9千3百万円（前年同期比25億4千5百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出17億3千1百万円及び配当金の支払7億2百万円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	51.5	53.2	54.8	55.3
時価ベースの自己資本比率(%)	25.5	26.7	31.1	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	1.6	2.1	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.4	37.6	41.9	56.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置づけており、利益の配分につきましては、安定した配当を基本に、企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定いたします。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、先に実施いたしました中間配当金と同様に1株当たり4円を予定しており、年間配当金は8円を継続する予定です。また、次期の配当金につきましても、上記方針を踏まえ、年間配当金は8円を予定しております。

内部留保資金につきましては、中長期的な企業価値向上を目的に、市場ニーズに応えるための有効な投資や、コスト改革・環境対応など持続的な成長を見据えた投資に充当する方針であり、これは将来的に収益の向上を通して、株主の皆様への安定的な配当につながるものと考えております。

## (4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

## ①印刷需要の変化について

当グループの売上高の大部分は、企業・団体及び官公庁向け印刷物となっており、ペーパーレス化の進行などにより印刷需要が大きく変化した場合は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②業務提携、投資、企業買収の可否

業務提携、投資、企業買収等は事業の成長性向上のために重要な活動であり、最大限の成果を上げるためにさまざまな角度から検討してその可否を決定しております。しかしながらその成果は提携先の動向、投資先の業績、買収先の財務内容等に依存する部分があり、当初の目的が果たせない場合は当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③価格競争について

当グループが事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当グループは、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針ですが、さらなる競争の激化により今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④原材料費の高騰について

当グループの使用する主要な原材料には、その価格が市況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰し、原材料以外のコストの削減でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤原材料の調達について

原材料に関しては、調達先が災害などにより被害を受け、調達の遅延又は停止が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥政策・法的規制の影響について

事業を行う上では、環境法規制を始めさまざまな法的規制を受けています。それら規制が強化される場合、事業活動におけるコストの増加となり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦製品の品質について

当グループは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、設計上あるいは製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や売上の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧技術動向への対応について

当グループは、技術開発による高付加価値製品を一部製造しているため、技術開発の遅れや技術動向の変化に対応できなかった場合、競争力の低下から受注減少につながり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報セキュリティの管理について

当グループでは、「プライバシーマーク」の認定や「情報セキュリティマネジメントシステム(I S O 2 7 0 0 1)」の認証取得に積極的に取り組み、個人情報や機密情報を安全かつ正確に管理するとともに、不正アクセス、情報の紛失・改ざん及び漏洩などの予防について万全な対策を講じております。しかしながら、万一情報が流出した場合には、当グループに対する信用低下や事後対応などのコスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩大規模災害などへの対応について

当グループでは、地震・火災などの災害発生時に生命と安全の確保を最優先とする基本方針を定めるとともに、データ処理事業を対象に「事業継続マネジメントシステム(I S O 2 2 3 0 1)」の認証を取得し、事業継続体制の整備を推進しております。また、建物や製造設備には防火、耐震対策を実施しております。こうした対策により経営への影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、大規模地震などにより予想を越える被害が発生し生産活動が停止した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



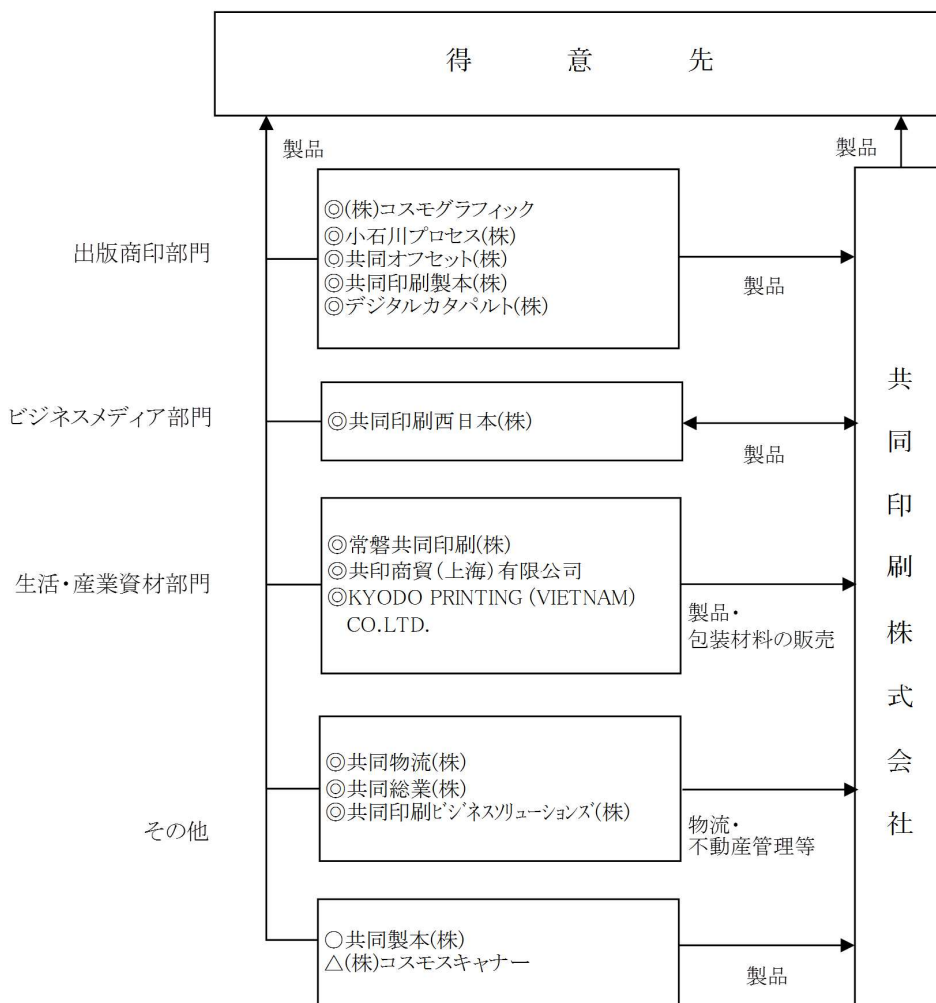
2. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社12社及び関連会社2社で構成され、製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を展開しております。

当グループの主要な事業内容は次のとおりであります。

セグメント区分	主要な事業内容
出版商印部門	週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書、ポスター、カレンダー、広告宣伝媒体及び装飾展示等の企画・制作、電子書籍等
ビジネスメディア部門	各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード、データプリント、BPO等
生活・産業資材部門	紙器、軟包装用品、各種チューブ、金属印刷、建材用品印刷、電子機器部品、高機能材料等
その他	物流業、不動産管理業等

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社

○持分法適用関連会社

△持分法非適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、経営理念「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」の実現に向けて、グループ経営ビジョン「KYODO SPIRIT」を制定しております。その中で、あらゆる関係者から評価・信頼され、従業員にとって働く魅力にあふれた躍動的な企業グループを目指すべき企業像として掲げるとともに、過去にとらわれない柔軟で合理的な思考と変革の視点を持ち、目標に向かって邁進していく決意を表明しております。

- ・高品質な製品の提供と提案型営業、新製品開発の積極的な推進により、受注拡大に努め成長性を高めます。
- ・継続的なコストダウンの実現により収益性を高めます。
- ・事業領域を見直し、組織や業務の効率化を進めることで、経営資源の有効活用と経営基盤の充実に努めます。
- ・顧客満足度の向上を通じ市場評価を高めるとともに、企業の社会的責任を積極的に担うことで企業価値の向上を実現します。

これらの実践を通じ、付加価値の高い製品・サービスを幅広い業界のお客さまに提供し続けることによって、あらゆる関係者から評価され信頼される企業グループを目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当グループは、「強みを活かし事業領域を拡大して利益を創出する」を中期経営方針に掲げ、新たな成長につながる利益を「強み」によって持続的に創出するため、競争力の強化と経営基盤の充実に努めております。

情報系事業においては、業務効率改善や販売促進などのお客さまの課題解決を支援するトータルソリューションによって事業領域拡大を図ります。特に、今後伸びが見込まれるBPOについては、個人情報などお客さまからお預かりする情報を扱うための高いセキュリティ環境と、データプリントに関する豊富なノウハウ及び生産体制を有する強みを活かし、幅広い業界を対象に受注拡大を進めてまいります。これらの方で、紙媒体の印刷需要減少に対応するため、収益管理の強化を図るほか、生産体制の最適化や業務の効率化により利益の確保に努めます。

生活・産業資材系事業においては、ラミネートチューブやラップカートンなどの一定のシェアや強みをもつ製品については国内市場でのシェア拡大と新規得意先の開拓を進めてまいります。中でもラミネートチューブに関しては、ベトナム子会社の工場を生産拠点とするASEAN市場への参入を推し進め、売上及び利益の拡大を図ります。また、「パーシャルオープン」などの機能性包材や「モイストキャッチ」といった高機能フィルムをはじめとする当社独自の技術を活かした製品については、製品開発の効率化及び迅速化を進めながら競争力を強化し、積極的な提案を行ってまいります。

このほか、企業価値及び株主共同の利益を持続的に向上させるため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。その一環として、本年6月に「執行役員制度」を導入することといたしました。業務執行の効率化・迅速化や執行責任の明確化とともに、より機動的かつ実効性を高めた取締役会運営を目指します。

これからも当グループは、付加価値の高い製品やサービスを幅広い業界のお客さまに提供することでグループ全体の収益力を高めてまいります。同時に、法令と企業倫理を遵守し、広く社会や環境との調和を図り企業の社会的責任を積極的に担うことで、あらゆるステークホルダーの皆さまから評価され信頼される企業グループを目指してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,652	14,611
受取手形及び売掛金	25,611	26,126
商品及び製品	2,725	2,726
仕掛品	2,261	2,612
原材料及び貯蔵品	977	1,131
繰延税金資産	620	625
その他	512	582
貸倒引当金	△61	△62
流動資産合計	48,299	48,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,696	11,532
機械装置及び運搬具(純額)	7,073	8,665
工具、器具及び備品(純額)	593	831
土地	15,476	15,327
リース資産(純額)	1,091	1,538
建設仮勘定	849	401
有形固定資産合計	※1 36,780	※1 38,296
無形固定資産		
ソフトウェア	1,252	1,214
その他	112	110
無形固定資産合計	1,364	1,324
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 16,384	※2 16,207
長期貸付金	2	0
繰延税金資産	113	210
その他	1,382	1,207
貸倒引当金	△217	△284
投資その他の資産合計	17,665	17,341
固定資産合計	55,810	56,962
資産合計	104,110	105,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,427	18,697
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	1,731	600
リース債務	312	446
未払法人税等	498	1,040
賞与引当金	1,083	1,133
役員賞与引当金	60	66
その他	5,199	5,253
流動負債合計	27,312	32,238
固定負債		
社債	5,000	—
新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	1,200	600
リース債務	861	1,234
繰延税金負債	2,235	1,881
環境対策引当金	66	66
厚生年金基金解散損失引当金	—	29
退職給付に係る負債	5,286	5,853
資産除去債務	43	51
その他	91	90
固定負債合計	19,786	14,808
負債合計	47,098	47,046
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	43,963	45,473
自己株式	△547	△547
株主資本合計	49,669	51,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,021	7,091
為替換算調整勘定	188	143
退職給付に係る調整累計額	126	△154
その他の包括利益累計額合計	7,335	7,080
非支配株主持分	7	9
純資産合計	57,012	58,269
負債純資産合計	104,110	105,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	92,483	95,097
売上原価	※2 77,160	※2 78,420
売上総利益	15,323	16,677
販売費及び一般管理費		
発送費	4,319	4,271
旅費交通費及び通信費	345	351
貸倒引当金繰入額	△24	103
給料及び手当	5,072	5,194
賞与引当金繰入額	333	380
役員賞与引当金繰入額	60	66
退職給付費用	384	349
福利厚生費	1,167	1,234
減価償却費	254	286
その他	1,638	1,813
販売費及び一般管理費合計	※2 13,551	※2 14,051
営業利益	1,772	2,625
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	216	272
物品売却益	319	294
設備賃貸料	129	132
保険配当金	131	141
持分法による投資利益	7	—
その他	201	243
営業外収益合計	1,008	1,089
営業外費用		
支払利息	155	119
設備賃貸費用	12	11
社債発行費	17	—
持分法による投資損失	—	32
その他	77	69
営業外費用合計	263	232
経常利益	2,517	3,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 16	※3 372
投資有価証券売却益	61	47
匿名組合投資利益	—	59
その他	1	2
特別利益合計	78	482
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※1 252	※1 408
投資有価証券評価損	20	19
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	29
その他	0	10
特別損失合計	274	467
税金等調整前当期純利益	2,321	3,498
法人税、住民税及び事業税	801	1,364
法人税等調整額	102	△81
法人税等合計	904	1,283
当期純利益	1,417	2,214
非支配株主に帰属する当期純利益	1	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,415	2,212

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,417	2,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,356	67
為替換算調整勘定	172	△44
退職給付に係る調整額	523	△280
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	※ 5,051	※ △254
包括利益	6,469	1,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,467	1,957
非支配株主に係る包括利益	1	2

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,510	1,742	43,078	△545	48,785
会計方針の変更による累積的影響額			171		171
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,510	1,742	43,250	△545	48,957
当期変動額					
剰余金の配当			△702		△702
親会社株主に帰属する当期純利益			1,415		1,415
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	713	△1	711
当期末残高	4,510	1,742	43,963	△547	49,669

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,665	15	△397	2,283	5	51,074
会計方針の変更による累積的影響額						171
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,665	15	△397	2,283	5	51,246
当期変動額						
剰余金の配当						△702
親会社株主に帰属する当期純利益						1,415
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,355	172	523	5,051	1	5,053
当期変動額合計	4,355	172	523	5,051	1	5,765
当期末残高	7,021	188	126	7,335	7	57,012



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,510	1,742	43,963	△547	49,669
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,510	1,742	43,963	△547	49,669
当期変動額					
剰余金の配当			△702		△702
親会社株主に帰属する当期純利益			2,212		2,212
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,509	△0	1,509
当期末残高	4,510	1,742	45,473	△547	51,178

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,021	188	126	7,335	7	57,012
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,021	188	126	7,335	7	57,012
当期変動額						
剰余金の配当						△702
親会社株主に帰属する当期純利益						2,212
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	△44	△280	△254	2	△251
当期変動額合計	70	△44	△280	△254	2	1,257
当期末残高	7,091	143	△154	7,080	9	58,269

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,321	3,498
減価償却費	4,322	4,820
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	252	159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	68
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	50
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	6
受取利息及び受取配当金	△219	△276
支払利息	155	119
持分法による投資損益 (△は益)	△7	32
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61	△47
有形固定資産除売却損益 (△は益)	235	35
売上債権の増減額 (△は増加)	901	△515
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,009	△507
仕入債務の増減額 (△は減少)	△229	271
未払消費税等の増減額 (△は減少)	571	△548
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	42	△107
その他	△17	292
小計	7,264	7,399
利息及び配当金の受取額	220	278
利息の支払額	△159	△119
法人税等の支払額	△670	△860
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,655	6,698
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,137	△5,564
有形及び無形固定資産の売却による収入	41	558
投資有価証券の取得による支出	△124	△72
投資有価証券の売却による収入	123	65
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	5	3
その他	△369	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,460	△5,027
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△2,250	△1,731
新株予約権付社債の発行による収入	4,982	—
社債の償還による支出	△2,000	—
配当金の支払額	△702	△702
その他	△278	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248	△2,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,097	△1,134
現金及び現金同等物の期首残高	13,271	15,368
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,368	※ 14,234

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名

共同物流(株) 共同印刷西日本(株) 常磐共同印刷(株) (株)コスモグラフィック

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

共同製本(株)

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)コスモスキャナーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち共印商貿(上海)有限公司及びKYODO PRINTING (VIETNAM) CO. LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

b. たな卸資産

製品、仕掛品については、連結財務諸表提出会社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社はおおむね売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

原材料及び貯蔵品については、おおむね先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、連結子会社のうち2社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物及び構築物 31~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## b. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

## c. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

## d. 環境対策引当金

将来にわたる環境対策の処理支出（PCB等）に備えるため、処理見込額を計上しております。

## e. 厚生年金基金解散損失引当金

一部の連結子会社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金が解散するのに伴い発生する損失に備えるため、解散時の損失見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

## c. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額及び直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。

## b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・為替予約                      ヘッジ対象・・・・・・外貨建金銭債権債務

## c. ヘッジ方針

社内規程等に基づき、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## d. ヘッジ有効性評価の方法

当社が利用している為替予約については、社内規程等に従って、原則としてヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

## 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響額はありません。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	80,099百万円	77,368百万円

## ※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	264百万円	232百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	17	22
その他の設備	－	0
ソフトウェア	－	0
計	17	22

除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	94百万円	102百万円
機械装置及び運搬具	130	235
その他の設備	9	47
ソフトウェア	0	0
電話加入権	0	－
計	235	385

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,442百万円	1,365百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	16百万円
その他の設備	－	24
土地	10	331
計	16	372

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,331百万円	△164百万円
組替調整額	△61	△13
税効果調整前	6,270	△178
税効果額	△1,913	246
その他有価証券評価差額金	4,356	67
為替換算調整勘定		
当期発生額	172	△44
退職給付に係る調整額		
当期発生額	509	△657
組替調整額	293	249
税効果調整前	803	△408
税効果額	△279	128
退職給付に係る調整額	523	△280
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△0	2
その他の包括利益合計	5,051	△254

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,200,000	—	—	90,200,000
合計	90,200,000	—	—	90,200,000
自己株式				
普通株式(注)	2,410,552	3,704	—	2,414,256
合計	2,410,552	3,704	—	2,414,256

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,704株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	351	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	351	4	平成26年9月30日	平成26年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	351	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,200,000	—	—	90,200,000
合計	90,200,000	—	—	90,200,000
自己株式				
普通株式(注)	2,414,256	904	—	2,415,160
合計	2,414,256	904	—	2,415,160

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加904株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	351	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	351	4	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	351	利益剰余金	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	15,652百万円	14,611百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△283	△376
現金及び現金同等物	15,368	14,234

## 2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
リース資産	510百万円	867百万円
リース債務	551	950

(セグメント情報等)

## 1. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当グループは、製品・サービス別の事業本部又は事業部を置き、各事業(本)部において取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。これら事業(本)部は、独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントとしては、類似した製品・サービスを取り扱う事業(本)部を集約し、「出版商印部門」、「ビジネスメディア部門」、「生活・産業資材部門」の3つとしております。

「出版商印部門」は、定期刊行物、書籍、一般商業印刷及び関連するサービス等を取り扱っております。「ビジネスメディア部門」は、ビジネスフォーム、証券印刷、カード及び関連するサービス等を取り扱っております。「生活・産業資材部門」は、金属印刷、チューブ、紙器、軟包装、建材等を取り扱っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、製造原価等を考慮した仕切価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	44,003	27,090	19,596	90,690	1,793	92,483	—	92,483
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,933	1,135	386	3,455	8,570	12,026	△12,026	—
計	45,936	28,226	19,982	94,145	10,364	104,510	△12,026	92,483
セグメント利益	572	920	283	1,776	384	2,160	△388	1,772
セグメント資産	27,331	17,859	19,128	64,319	3,038	67,357	36,752	104,110
その他の項目 (注4)								
減価償却費	1,193	1,223	1,271	3,689	138	3,827	494	4,322
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	493	961	1,722	3,177	131	3,309	969	4,278

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注2) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	43,126	29,947	19,987	93,151	1,946	95,097	—	95,097
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,856	1,294	172	3,323	8,050	11,373	△11,373	—
計	45,072	31,242	20,159	96,474	9,996	106,471	△11,373	95,097
セグメント利益 又は損失 (△)	△41	2,433	246	2,637	493	3,131	△505	2,625
セグメント資産	27,220	19,290	19,743	66,254	3,165	69,420	35,895	105,315
その他の項目 (注4)								
減価償却費	1,199	1,619	1,279	4,098	151	4,249	570	4,820
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,568	2,411	1,797	5,777	196	5,973	700	6,674

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

(注3) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

## 2. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは製品・サービス別に構成されており、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは製品・サービス別に構成されており、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、製版用設備であります。

(イ) 無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	364百万円	359百万円
繰越欠損金	22	22
その他	235	245
繰延税金負債 (流動) との相殺	△1	△1
繰延税金資産合計	620	625
繰延税金負債 (流動)		
その他	1	1
繰延税金資産 (流動) との相殺	△1	△1
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	66	87
退職給付に係る負債	1,754	1,846
役員退職慰労引当金	20	18
減損損失	300	261
繰越欠損金	332	364
投資有価証券評価損	150	120
その他	707	777
評価性引当額	△686	△684
繰延税金負債 (固定) との相殺	△2,531	△2,583
繰延税金資産合計	113	210
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	1,477	1,424
その他有価証券評価差額金	3,275	3,029
その他	13	11
繰延税金資産 (固定) との相殺	△2,531	△2,583
繰延税金負債合計	2,235	1,881

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	△2.2
住民税均等割	1.7	1.1
役員賞与引当金	0.9	0.6
評価性引当額による影響	△0.8	0.4
持分法投資損益	△0.1	0.3
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	9.6	3.5
試験研究費の特別控除	△4.6	△2.7
その他	△3.9	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9	36.7

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が70百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が91百万円、その他有価証券評価差額金が166百万円、それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. その他有価証券(平成27年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	15,299	4,819	10,480
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	15,299	4,819	10,480
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	403	492	△88
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	403	492	△88
合計	15,703	5,311	10,391

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	123	61	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	123	61	—

## 3. 減損処理を行った有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式0百万円、その他20百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. その他有価証券(平成28年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	15,403	5,057	10,346
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	15,403	5,057	10,346
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	346	479	△132
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	346	479	△132
合計	15,749	5,536	10,213

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	65	47	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	65	47	—

## 3. 減損処理を行った有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式19百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出制度のほか複数事業主制度の総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,950百万円	11,011百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△266	—
会計方針の変更を反映した期首残高	10,683	11,011
勤務費用	641	645
利息費用	85	88
数理計算上の差異の発生額	126	248
退職給付の支払額	△525	△501
退職給付債務の期末残高	11,011	11,492

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	5,194百万円	6,097百万円
期待運用収益	155	182
数理計算上の差異の発生額	636	△408
事業主からの拠出額	419	430
退職給付の支払額	△307	△314
年金資産の期末残高	6,097	5,988

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	347百万円	372百万円
退職給付費用	48	36
退職給付の支払額	△16	△44
制度への拠出額	△7	△14
その他	—	0
退職給付に係る負債の期末残高	372	349

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,874百万円	6,041百万円
年金資産	△6,178	△6,074
	△304	△33
非積立型制度の退職給付債務	5,590	5,887
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,286	5,853
退職給付に係る負債	5,286	5,853
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,286	5,853



## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	641百万円	645百万円
利息費用	85	88
期待運用収益	△155	△182
数理計算上の差異の費用処理額	292	248
過去勤務費用の費用処理額	1	1
簡便法で計算した退職給付費用	48	36
確定給付制度に係る退職給付費用	913	835

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	1百万円	1百万円
数理計算上の差異	802	△409
合計	803	△408

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	3百万円	2百万円
未認識数理計算上の差異	△189	219
合計	△186	222

## (8) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	34.7%	38.5%
株式	52.1%	48.2%
一般勘定	9.8%	10.4%
その他	3.4%	2.9%
合計	100.0%	100.0%

## (9) 長期期待運用収益率の設定方法に関する事項

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (10) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

## 3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度13百万円、当連結会計年度8百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	14,161百万円	14,742百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	17,698	18,110
差引額	△3,536	△3,367

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.49% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
 当連結会計年度 1.63% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度△2,671百万円、当連結会計年度△2,510百万円）及び繰越不足金（前連結会計年度△1,035百万円、当連結会計年度△1,004百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	649.36円	663.66円
1株当たり当期純利益金額	16.13円	25.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.51円	22.29円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,415	2,212
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	1,415	2,212
期中平均株式数(千株)	87,787	87,785
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,520	11,441
(うち新株予約権付社債(千株))	(3,520)	(11,441)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,424	12,907
受取手形	5,140	5,646
売掛金	19,170	19,115
商品及び製品	2,588	2,623
仕掛品	2,241	2,585
原材料及び貯蔵品	895	1,047
前払費用	154	160
未収入金	344	405
繰延税金資産	461	475
その他	28	32
貸倒引当金	△61	△62
流動資産合計	44,387	44,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,624	9,215
構築物	275	257
機械及び装置	6,306	7,461
車両運搬具	28	29
工具、器具及び備品	504	705
土地	13,398	13,172
リース資産	925	1,403
建設仮勘定	768	359
有形固定資産合計	31,832	32,604
無形固定資産		
借地権	50	50
電話加入権	33	33
施設利用権	11	10
ソフトウェア	1,064	993
無形固定資産合計	1,159	1,086
投資その他の資産		
投資有価証券	15,727	15,649
関係会社株式	2,596	2,596
長期貸付金	17	414
事業保険積立金	500	426
破産更生債権等	215	322
その他	311	172
貸倒引当金	△217	△284
投資その他の資産合計	19,151	19,296
固定資産合計	52,144	52,988
資産合計	96,531	97,924

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,206	1,260
電子記録債務	5,706	6,026
買掛金	10,216	10,378
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	1,731	600
リース債務	234	376
未払金	1,111	1,208
未払費用	1,605	1,677
未払法人税等	377	907
CMS預り金	4,869	4,770
賞与引当金	812	879
役員賞与引当金	60	66
設備関係支払手形	131	46
営業外電子記録債務	600	888
その他	893	573
流動負債合計	29,555	34,660
固定負債		
社債	5,000	—
新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	1,200	600
リース債務	761	1,157
繰延税金負債	1,980	1,693
退職給付引当金	5,099	5,282
環境対策引当金	66	66
資産除去債務	43	43
その他	91	90
固定負債合計	19,243	13,934
負債合計	48,799	48,594
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金		
資本準備金	1,742	1,742
資本剰余金合計	1,742	1,742
利益剰余金		
利益準備金	1,127	1,127
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	1
固定資産圧縮積立金	2,626	2,751
別途積立金	29,428	30,128
繰越利益剰余金	1,845	2,526
利益剰余金合計	35,027	36,535
自己株式	△524	△524
株主資本合計	40,755	42,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,976	7,066
評価・換算差額等合計	6,976	7,066
純資産合計	47,732	49,329
負債純資産合計	96,531	97,924

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	86,488	88,802
売上原価	72,659	73,786
売上総利益	13,828	15,015
販売費及び一般管理費	12,923	13,137
営業利益	905	1,878
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	402	447
物品売却益	217	202
設備賃貸料	648	667
保険配当金	131	141
その他	176	202
営業外収益合計	1,577	1,662
営業外費用		
支払利息	173	136
設備賃貸費用	67	62
社債発行費	17	—
その他	58	55
営業外費用合計	317	253
経常利益	2,165	3,286
特別利益		
固定資産売却益	11	326
投資有価証券売却益	61	13
その他	32	2
特別利益合計	105	342
特別損失		
固定資産売却損	17	8
固定資産除却損	224	347
投資有価証券評価損	20	1
その他	—	10
特別損失合計	262	367
税引前当期純利益	2,009	3,261
法人税、住民税及び事業税	563	1,121
法人税等調整額	84	△70
法人税等合計	647	1,051
当期純利益	1,361	2,210

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,510	1,742	1,742	1,127	—	2,521	28,628	1,919	34,196
会計方針の変更による累積的影響額								171	171
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,510	1,742	1,742	1,127	—	2,521	28,628	2,091	34,368
当期変動額									
特別償却準備金の積立					0			△0	—
特別償却準備金の取崩									
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						△22		22	—
税率変更による積立金の調整額						127		△127	—
別途積立金の積立							800	△800	—
剰余金の配当								△702	△702
当期純利益								1,361	1,361
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	0	105	800	△246	659
当期末残高	4,510	1,742	1,742	1,127	0	2,626	29,428	1,845	35,027

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△523	39,926	2,681	2,681	42,607
会計方針の変更による累積的影響額		171			171
会計方針の変更を反映した当期首残高	△523	40,097	2,681	2,681	42,779
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△702			△702
当期純利益		1,361			1,361
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,295	4,295	4,295
当期変動額合計	△1	657	4,295	4,295	4,953
当期末残高	△524	40,755	6,976	6,976	47,732

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,510	1,742	1,742	1,127	0	2,626	29,428	1,845	35,027
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,510	1,742	1,742	1,127	0	2,626	29,428	1,845	35,027
当期変動額									
特別償却準備金の積立					1			△1	-
特別償却準備金の取崩					△0			0	-
固定資産圧縮積立金の積立						81		△81	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△21		21	-
税率変更による積立金の調整額					0	65		△65	-
別途積立金の積立							700	△700	-
剰余金の配当								△702	△702
当期純利益								2,210	2,210
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	1	125	700	681	1,507
当期末残高	4,510	1,742	1,742	1,127	1	2,751	30,128	2,526	36,535

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△524	40,755	6,976	6,976	47,732
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△524	40,755	6,976	6,976	47,732
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△702			△702
当期純利益		2,210			2,210
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			89	89	89
当期変動額合計	△0	1,507	89	89	1,597
当期末残高	△524	42,263	7,066	7,066	49,329



7. その他

役員の異動

本日公表の「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。